

用語解説

本文中で「○○○※」と表示された用語の解説。
数字は当該用語が記載されているページを表示。

ア行

アドベンチャートラベル 27、64

アクティビティ、自然、異文化体験の3要件のうち、2つ以上を含む旅行形態。

医育大学 25、41、59

医師を養成する課程を有する大学。道内三医育大学とは、北海道大学、札幌医科大学、旭川医科大学の3大学。

いぶり五大遺産 87

「洞爺湖有珠山ジオパーク」、「アイヌ文化」、「縄文遺跡群」、「むかわ竜」、「炭鉄港」の5つのこと。北海道胆振総合振興局が位置づけ、その価値や魅力を発信。

ウポポイ 73

2020年7月に一般公開となった「民族共生象徴空間」の愛称。アイヌ文化を振興するための空間や施設であるだけでなく、貴重な文化でありながら存立の危機にあるアイヌ文化を復興・発展させる拠点。また、将来に向けて先住民族の尊厳を尊重し、差別のない多様で豊かな文化を持つ活力ある社会を築いていくための象徴として位置づけられている。

温室効果ガス 15、45、46

大気中の赤外線を吸収し、地表付近の大気を暖める効果をもつ二酸化炭素、メタンなどの気体。人間活動による温室効果ガスの排出量増加により地球温暖化が進行しているといわれる。

オープンデータ 81

官公庁などが持ち、限られた場所で利用されているデータを、一般の利用者がいつでも取り出して利用できるようにしたデータ。民間企業が持つデータと組み合わせ、新サービスを生み出すと考えられている。

カ行

カーボンニュートラル 15、18

植物は燃やすと化石燃料と同様に二酸化炭素を排出するが、成長過程では光合成により大気中の二酸化炭素を吸収するので、収支はプラスマイナスゼロになる、という炭素循環の考え方。

カーボンリサイクル 90

CO₂を炭素資源（カーボン）と捉え、これを回収し、多様な炭素化合物として再利用（リサイクル）すること。

関係人口 68、77、84、87、88、89、90

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

既存ストック 80

ストック (stock) とは、「在庫、備蓄」の意味であり、「既存ストック」とは、道路、河川、上下水道、公園、学校、通信施設などの生活や産業活動を支える基盤整備や公共施設、建物など、これまでに整備された社会資本のこと。

機能的食品 55、59、61

一般的に、人間の健康等に好ましい影響を与える働き（第三次機能）が科学的に明らかにされた食品。

緊急時モニタリング 49

原子力施設において緊急事態が発生した場合に、住民などの避難や屋内退避などの防護措置を実施するための判断根拠などとするため、周辺地域における空間の放射線などを測定し、評価すること。

クールHOKKAIDO 27、62

北海道の自然や文化などの多様な魅力や強みを丸ごと発信し、輸出や誘客の拡大に結びつける取組。

クラウドファンディング

28、71、77、83

個人や企業、その他の団体などが、インターネットを介して、寄付、購入、投資などの形態で、不特定多数の支援者から少額の資金を調達する仕組み。

群衆を意味する「crowd」と、資金調達を意味する「funding」を組み合わせ、クラウドファンディング (crowdfunding) と呼ばれている。

クリーンラーチ 54

グイマツのうち「中標津5号」と呼ばれる木とカラマツ(ラーチ(larch))を交配して、道立林業試験場で開発した新しいマツ。成長が早い、二酸化炭素の吸収能力が高い、野ねずみの食害に強い、材の密度が高く強度があるなどの特徴を有する。

公益的機能 43、53

森林の持つ様々な機能のうち、水源涵(かん)養、山地災害防止、土壤保全、快適環境形成、保健・レクリエーション、文化、生物多様性保全、地球環境保全など、木材等生産機能を除く諸機能。

合計特殊出生率 9、10、11、39、40

その年次の15~49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に子どもを生むと仮定したときの子どもの数に相当する。

公的需要 12、55

国や自治体などの公的機関が消費(一般事務費や人件費など)や投資(公共事業費等)などの形で行った支出の総額。

コンテンツ 20、74

文章、音声、映像、ゲームソフトなどの情報内容。近年、アニメや映画などのコンテンツ制作を対象にした投資や融資が行われるなどコンテンツ産業が注目を浴びている。

サ行

再生可能エネルギー

15、20、26、45、84、88、90

太陽光、風力、水力、波力、地熱、バイオマスなど、永続的に利用することができるエネルギー源を利用して得られるエネルギー。

サテライトオフィス 19、56

企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィスのこと。本拠を中心としてみた時に衛星(サテライト)のように存在するオフィスとの意から命名。

サプライチェーン 33、45、52、55

原材料・部品などの調達から、生産、流通を経て最終需要者に至るまでの一連のプロセス。

産学官金 55、60、87、93

産業界(民間企業)、学校(教育・研究機関)、官公庁(国・地方公共団体)、金融機関の四者。

サービス付き高齢者向け住宅 42

高齢者の安心を支える安否確認や生活相談サービスを提供し、バリアフリーなどの条件を備えるとして登録された住宅。家賃や食事提供など生活支援サービスの内容・対価などの情報が公開されている。

シェール革命 15

米国において、従来は経済的に掘削が困難と考えられていた地下2,000メートルより深くに位置するシェール層の開発が2006年以降進められ、シェールガスの生産が本格化していくに伴い、米国の天然ガス輸入量は減少し、国内価格も低下したこと。

ジオパーク 87

地質学的に重要な地層や岩石の露頭(地層や岩石が直接見られる場所)および重要な地形など、地質遺産を含む一種の自然公園。

ジビエ 26、43

【仏語:gibier】

狩猟によって、捕獲された野生鳥獣の食肉。

職業人育成システム 66

高性能ICT端末等を含む最先端のデジタル化に対応した職業人を育成し、Society5.0時代における地域の産業界を支えるシステム。

食品機能性表示制度 28、55

「健康でいられる体づくりに関する科学的な研究」が行われた機能性素材を含む食品を道が認定する制度。

愛称は、ヘルシーD o (ドゥ)。

助産師外来 24、39

医療機関などにおいて、外来で正常経過の妊産婦の健康診査と保健指導を助産師が自立して行うもの。

ジョブカフェ北海道 66

北海道若年者就職支援センター。44歳以下で正規の就職を希望するフリーターや就職活動をしている若者が、就職相談やセミナーなどの様々な就職支援サービスを一箇所ですべて無料で受けられるワンストップサービスセンター。札幌のほかに、旭川、函館、釧路、帯広、北見に地方拠点がある。

ジョブサロン北海道 66

北海道中高年者就職支援センター。再就職の緊要度が高い概ね35歳以上の求職者を対象に、きめ細やかなカウンセリングにより円滑な就職活動をサポートする再就職相談窓口。札幌のほかに、旭川、函館、釧路、帯広、北見に地方拠点がある。

新エネルギー

15、28、29、38、56、59、60、87、89

非化石エネルギーのうち、技術的に実用段階に達しつつあるが、経済性から普及が十分に進んでおらず、利用促進を図るべきエネルギー。太陽光、風力、バイオマス等を利用して得られるエネルギーなど。

水素サプライチェーン 45

水素を製造、貯蔵・供給、輸送し、燃料電池自動車や燃料電池等で利用するまでの一連の流れ。

スマート農業 53、87、88、90

ロボット技術やICTを活用した超省力・高品質生産を実現する新たな農業。

世界自然遺産 19、26、43、90

「顕著な普遍的価値（人類全体にとって特に重要な価値）」を有し、将来にわたり保全すべき遺産として世界遺産委員会が認め、「世界遺産一覧表」に記載されたもののうち、「自然遺産」をいう。世界遺産には「自然遺産」のほか、「文化遺産」、両方の価値を兼ね備えている「複合遺産」がある。

世界文化遺産 20、30、73

「顕著な普遍的価値（人類全体にとって特に重要な価値）」を有し、将来にわたり保全すべき遺産として世界遺産委員会が認め、「世界遺産一覧表」に記載されたもののうち、「文化遺産」をいう。2021(令和3)年7月に、「北海道・北東北の縄文遺跡群」が北海道初の世界文化遺産となった。

設備容量 15、60

発電設備における単位時間当たりの最大仕事量。単位はワット(W)あるいはキロワット(kW)が用いられる。「定格出力」、「設備出力」、あるいは、単に「出力」と表現されることもある。

ゼロカーボン北海道

26、45、53、60、84、88、90、96

道内のCO₂をはじめとする温室効果ガス排出量と森林等による吸収量のバランスが取れ、環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける脱炭素社会のこと。道では、2050年までの実現を目指している。

総合型地域スポーツクラブ 75

人々が、身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブで、①子どもから高齢者まで（多世代）、②様々なスポーツを愛好する人々が（多様目）、③初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる（多志向）、という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ。

夕行

待機児童 24、39、40

希望する保育所などに入所申請したが、定員などの関係で入所することができない児童。

第二次医療圏 41

主として病院の病床及び診療所の病床の整備を図るべき地域単位であり、おおむね、入院医療サービスの完結をめざす地域単位。北海道は、21の第二次医療圏を設定している。

脱炭素化

3、4、11、15、18、28、33、34、38、45、83、86、87、90、93、94

二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量と吸収量が均衡すること。

脱炭素社会 15、90

地球温暖化の原因である二酸化炭素などの温室効果ガスの排出を、自然が吸収できる量以内に削減し、排出量と吸収源による削減量との間に均衡を達成するため、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの取組を推進するなど、環境に配慮した社会のこと。

炭層メタンガス 15

石炭の生成過程で生じ、地下の石炭層（またはその近傍の地層）中に貯留されたメタン。

地域おこし協力隊 68

地方自治体が、都市住民を受け入れて委嘱し、地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など、「地域協力活動」に従事してもらい、あわせてその定住・定着を図りながら、地域の活性化につなげる制度。

地域子育て支援拠点 24、40

乳幼児及びその保護者が相互に交流を行ったり、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う施設。

地域循環共生圏 26、45

各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることをめざす考え方。

地域包括ケアシステム 25、42

重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供されるシステム。

定住自立圏 30、84

地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、地方圏への人の流れを創出するため、地方圏において地域の中心市（中心市）と近隣の市町村が協定を結び、相互に役割分担し、連携・協力することで、圏域全体の医療や交通など住民生活に必要な機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する国の施策。

デジタル・トランスフォーメーション

14、18、38、81

2004年にウメオ大学（スウェーデン）のエリック・ストルターマン教授が提唱した概念で、将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出・柔軟に改変することと定義される。

データセンター 19、52

サーバを仕切って複数の利用者に貸し出す、あるいは顧客のサーバを預かるなどして、インターネットへの接続回線や保守・運用サービスなどを提供する施設。

テレワーク

11、24、52、56、65、66、67、79、81、87

情報通信機器などを利用して、場所・時間に制約されず働く労働形態。

読書バリアフリー 71

障がいの有無に関わらず、すべての人が読書による文字・活字文化の恩恵を受けられるようにすること。

ドクターカー 41

患者監視装置などの医療機器を搭載し、医師、看護師などが同乗し、搬送途上へ出動する救急車両。

特定不妊治療 39

不妊治療の中でも高度生殖医療である「体外受精及び顕微授精」。

ナ行

ニート 66

15～34歳の非労働力人口のうち、通学、家事を行っていない人。

ニートとはNot in Employment, Education or Trainingの頭文字を取った言葉（NEET）。

熱利用 20、60

太陽熱や地中熱、雪冰冷熱、工場などの排熱、バイオマスや廃棄物を燃焼し発生する熱を、暖房や冷房、加温・給湯、融雪などに利用すること。

ハ行

バイオマス 20、26、46、53、90

家畜ふん尿、食品廃棄物、稲わら、林地残材などの再生可能な生物由来の有機性資源（石炭や石油などの化石資源を除く。）。

ハザードマップ 50、51

自然災害が予測される区域や避難場所、避難経路など住民が自主的に避難するために必要な防災情報をわかりやすく地図上に表示したもの。防災マップなどとも呼ばれており、対象とする災害に応じて作成されている。

発電電力量 60

発電設備が、ある経過時間に供給した電力の総量。電力と時間の積に等しい。単位はワット時（Wh）あるいはキロワット時（kWh）が用いられる。なお、年間発電電力量（kWh/年）は「設備容量（kW）×年間時間数（365日×24時間）×設備利用率（%）」により算定される。

付加価値生産性 55、56

付加価値額を従業者数で除したもの。従業者一人当たりの付加価値生産額。

フリーター 66

15～34歳の男性又は未婚の女性（学生を除く。）で、パート・アルバイトして働く人又はこれを希望する人。

ブロードバンド 14、81

ADSLやFTTH、CATVなど、従来のダイヤルアップ接続やISDNを使ったインターネット通信と比較して、より広域帯で高速な通信を提供する回線やサービスの総称。

分散型エネルギーシステム 26、52

太陽光発電や蓄電池・EV など比較的小規模で、地域内に分散しているエネルギーを、地域の特性や需要の形態等に合わせて個別の需要家や地域等の単位で出来るだけ自前で調達・管理するためのシステム

〔本計画では、分散型エネルギーシステムのうち、災害や事故等により、系統からの電力供給が停止した場合に、分散しているエネルギーリソースを系統から切り離し自立運転に移行することによって、地域内への安定的なエネルギー供給を行うシステムを「自立分散型エネルギーシステム」と記載。〕

ヘルスケアサービス 28、59

医療や介護を取り巻く周辺産業であり、健康者の健康増進・維持をもたらす「ヘルスケア産業」のうち、栄養指導や運動指導などサービスに関する産業。

ヘルスイノベーション 59

北海道の独自性・優位性を最大限に活用しながら、人々の健康の維持・増進や回復を図る研究開発などを推進する取組。

北極海航路 19、62

北極海を航行してアジアとヨーロッパを結ぶ最短航路。ヨーロッパと東アジアを結ぶ主要航路である「南回り航路」（マラッカ海峡、スエズ運河経由）に比べ航行距離は約6割程度。

北方領土隣接地域 78

根室市、別海町、中標津町、標津町及び羅臼町の1市4町。

マ行

マーケティング 55、63、66

企業及び他の組織がグローバルな視野に立ち、顧客との相互理解を得ながら、公正な競争を通じて行う市場創造のための総合的活動。

メタンハイドレート 15、60

低温高圧の条件下で、水分子にメタン分子（天然ガス）が取り込まれ、シャーベット状になっているもの。非在来型の化石燃料として将来の実用化が期待されている。また、我が国周辺の南海トラフなどにも、相当量の賦存が見込まれており、新たな国産エネルギー資源になりうるとして期待されている。

メディカルウイング 41

地域の医療機関では提供できない高度・専門的医療を必要とする患者を医師による継続した医学的管理の下、高度・専門医療機関へ計画的に搬送することを目的とする医療機器などを装備した固定翼機

木質バイオマス 46、54、89

木材からなるバイオマス（別掲（P83））。主に、樹木の伐採や造材のときに発生した枝、葉などの林地残材、製材工場などから発生する樹皮やのこ屑などのほか、住宅の解体材や街路樹の剪定枝などの種類がある。

ラ行

ラムサール条約湿地 26、43

「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」に基づき、締約国が国際的な基準に従って湿地を指定し、「国際的に重要な湿地に係る登録簿」に登録された湿地。

なお、当該条約は、1971年にイランのラムサール（Ramsar）で開催された「湿地及び水鳥の保全のための国際会議」において採択されたことから、一般的に「ラムサール条約」と呼ばれる。

レジリエンス 45

一般的に回復力・復元力という意味があり、災害などでシステムの一部の機能が停止した場合にも、全体としての機能を速やかに回復できる強靭さを表す。

ワ行

ワーケーション

27、30、64、67、68、87、88、89、90

「ワーク（仕事）」と「バケーション（休暇）」を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、職場とは異なる場所で、余暇を楽しみつつ、仕事を行うこと。

北海道では、本道の有するポテンシャルなどを活かし、参加する人や企業のニーズにオーダーメイドで実施する「北海道型ワーケーション」を推進している。

英数字

ASEAN 61

【Association of Southeast Asian Nations】

東南アジア諸国連合の略。東南アジア 10カ国（インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス）から成る。

BCP 19

【Business Continuity Plan】

「事業継続計画」のこと。自然災害等の緊急事態に遭遇した場合でも、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続や早期復旧を可能とするために、あらかじめ行うべき活動や事業継続のための手法を決めておく計画のこと。

CLT 28、54

【Cross Laminated Timber】

ひき板を並べた層を板の方向が層ごとに直交するように重ねて接着した大判のパネル及びそれを用いた工法を示す用語。

CO₂フリー 26

(特に水素などで) 製造段階において二酸化炭素の排出を伴わないこと。

また、再生可能エネルギーの電力で製造された水素や、化石燃料からの製造にCCS(工場などの排ガスから二酸化炭素を分離、回収して貯蔵する技術)を組み合わせるなど、総体として二酸化炭素を排出せずに製造された水素を「CO₂フリー水素」という。

COP21 (コップ21) 15

【Conference of the Parties】

国連気候変動枠組条約第21回締約国会議の略。先進国だけに対策を義務付けてきた京都議定書に代わり、途上国を含むすべての国が参加する2020年以降の新たな温暖化対策に関する枠組み「パリ協定」が採択された。

DMO 64

【Destination Management/Marketing Organization】

地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する地域経営の視点に立った観光地域づくりの司令塔として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。

DR 26、60

【Demand Response】

需要家側のエネルギーリソースを制御し電力の需要パターンを変化させ、調整機能を提供すること。需要制御のパターンによって、需要を増やす「上げDR」と需要を減らす「下げDR」がある。

EPA/FTA 13、53

【Economic Partnership Agreement/Free Trade Agreement】

経済連携協定/自由貿易協定の略。物品関税の削減・撤廃、サービス貿易の自由化、投資環境の整備、ビジネス環境の向上に関する協議の場の設置等を規定し、幅広い経済関係の強化を目的とする二国間又は多国間の国際協定。

ESG投資 45

投資するために企業の価値を測る材料として、これまではキャッシュフローや利益率などの定量的な財務情報が主に使われてきたが、それに加え、非財務情報である環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の要素を考慮する投資を「ESG投資」という。ESGに関する要素はさまざまであるが、例えば「E」は地球温暖化対策、「S」は女性従業員の活躍、「G」は社外取締役の比率などが挙げられる。

HACCP (ハサップ) 48、54、55

【Hazard Analysis and Critical Control Point】

危害要因分析重要管理点の略。従来の最終製品の抽出検査とは異なり、原料の受入れから製造・出荷までの各工程において、危害要因をチェックし、製造における重要な工程を連続的に監視することによって、一つ一つの製品の安全性を保証しようとする食品衛生管理手法。平成30年(2018年)に食品衛生法が改正され、HACCPに沿った衛生管理が制度化された。

ICT

14、25、28、54、69、79、81、87、90、94

【Information and Communications Technology】

情報・通信に関する技術一般の総称。

IoT 34、60、81

【Internet of Things】

自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというもの。

IR 64

【Integrated Resort】

カジノ施設及び会議場施設、レクリエーション施設、展示施設、宿泊施設その他の観光の振興に寄与すると認められる施設が一体となっている施設であって、民間事業者が設置及び運営をするもの。

ITリテラシー 69

情報に関する知識を正しく理解・分析・整理し判断できる能力のこと。

MaaS (マース) 80

【Mobility as a Service】

ICTを活用し、電車、バス、タクシー、自転車などあらゆるモビリティ（移動）を一つのサービスとして展開するもの。

MICE (マイス) 64

企業などの会議 (Meeting)、企業などが行う報奨・研修旅行 (Incentive Travel)、国際機関・団体や学会などが行う国際会議 (Convention)、イベント、展示会・見本市 (Event/Exhibition) の頭文字。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

PDCA 95、96

計画 (Plan) → 実行 (Do) → 評価 (Check) → 改善 (Act) という4段階の活動を繰り返し行うことで、継続的に業務プロセスを改善していく手法。

Society 5.0 (ソサイエティ 5.0)

3、4、14、34、86、93、94、96

IoTやビッグデータ、AI技術など実用化の進展に伴って生じる社会全体の大きな変革を、①狩猟社会、②農耕社会、③工業社会、④情報社会に続く、歴史上5番目の新しい社会の到来であると位置づけた、仮想空間と現実社会が高度に融合した未来社会のこと。

TPP 13、53

【Trans-Pacific Partnership】

環太平洋パートナーシップの略。TPP協定はアジア太平洋地域において物品関税だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには知的財産、金融サービス、電子商取引、国有企業の規律など、幅広い分野で21世紀型のルールを構築する経済連携協定。2016(平成28)年2月に12カ国が協定に署名したが、2017(平成29)年1月に米国が離脱を表明したため、11カ国が協定の早期発効に向けた検討を行うことで合意し、同年11月にTPP11協定 (CPTPP: Comprehensive and Progressive Agreement for TPP)が大筋合意し、2018(平成30)年3月に署名が行われ、12月30日に発効された。

U・Iターン 68

「Uターン」とは、地方で生まれ育った人が都心で一度勤務した後に、再び自分の生まれ育った故郷に戻って働くこと。

「Iターン」とは、生まれ育った場所以外に転居、就職すること。

VPP 26、60

【Virtual Power Plant】

需要側に散在する分散型エネルギーリソースを、IoT技術を用いて遠隔制御することで、あたかも1つの発電所のような機能を提供する仕組み。

ZEB (ゼブ) 45

【Net Zero Energy Building】

快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることをめざした建物のこと。

ZEH (ゼッチ) 45

【Net Zero Energy House】

「外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることをめざした住宅」のこと。

3R 46

廃棄物などの発生抑制 (リデュース Reduce)、再使用 (リユース Reuse)、再生利用 (リサイクル Recycle) の頭文字。

6次産業化 53

1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業などの事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組。